

記載例

記載例

(第1号様式)

令和6年1月13日

神奈川県知事 殿

申請（申出）者 〒 231-8588
住所 横浜市中区日本大通 1
氏名 神奈川県庁ガス株式会社
代表取締役 神奈川 太郎

神奈川県LPガス物価高騰対応支援金事業（第2期事業）参加申請（申出）書

令和5年度神奈川県LPガス物価高騰対応第6条第1項（2項）の規定に基づき、次の支援金（第2期事業）への参加を申請（申出）
なお、支給を受けるにあたっては、支給要

第1期事業時に本県から送付した「神奈川県LPガス物価高騰対応支援金事業参加承認通知書」に記載の番号を記入してください。

下「支給要綱」という。）
LPガス物価高騰対応支

第1期事業 ^(注) への参加の有無等	<input checked="" type="checkbox"/> 有り（承認番号：消保第2227号-999） <input type="checkbox"/> 無し
概算値引き総額	20,670,000円（詳細は別紙のとおり）
概算値引き世帯数	18,000世帯（詳細は別紙のとおり）

注）令和5年度上半期のLPガス利用料金を対象とした支援事業（令和5年7月1日～令和5年12月31日）に事業参加承認通知書の日付の上に記載された番号のハイフン以降を記載してください。

様式1別紙の「総額」及び「概算世帯数」記載の金額及び世帯数をそれぞれ記入ください。
事業所等が複数ある場合は、各事業所の「総額」及び「概算世帯数」の合計を記入ください。

- 本支援金の申請に当たって、次の事項を誓約します。
 - 本申請書に記載した事業所等は、現に運営をしております、神奈川県内のLPガスを供給しています。
 - 代表者又は役員の中に暴力団員に該当する者はありません。
 - 申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や、支給要件に該当しないことが判明した場合には、本支援金を返還します。
- なお、申請後に代表者又は役員の中に暴力団員に該当する者がいないことを確認するため、県からの求めがあった場合は、確認に必要な個人情報の提出に応じ、情報を神奈川県警察本部に照会することについて、代表者及び役員全員が同意しています。

(添付書類)

- 第1号様式別紙
- 液化石油ガス法又はガス事業法の登録を受けた者であることを証する書面（第1期事業参加者は、添付不要）

第1期事業に参加された事業者様は、液石法等の登録を受けた者であることを証する書面の提出は不要です。
第1号様式及び第1号様式別紙を提出してください。

部署名		
担当者氏名		
連絡先	電話番号	
	FAX	
	e-mail	